

2016年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2015年12月に行った埼玉県内及び国内経済の2016年度成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

●修正見通しの背景

2016年度の景気見通しについては、2017年4月に予定されていた消費増税の延期により駆け込み需要の剥落があること、および英国のEU離脱決定による不透明感と金融市場の不安定な動きが継続することによる消費者マインドの低下を反映して下方修正する。

実質国内総生産の成長率が1~3月期は前期比0.5%と、2四半期ぶりにプラス成長となったが、うるう年効果により嵩上げされていることから、景気の実勢としては、足踏み状態にあるとみられる。個人消費や輸出が横ばいと停滞し、設備投資も小幅な増加に止まり、回復の勢いがさらに弱まると予想する。

なお、景気下振れのリスクとしては、米国の利上げが国際金融市場などに及ぼす影響、イスラム過激派のテロ、中東情勢等の地政学的リスク、英国のEU離脱決定に伴う為替相場や企業活動への影響などが考えられる。

◆埼玉県内

○2016年度の見通し

2016年度実質県内総生産は回復の勢いが弱まり、成長率は0.8%と下方修正する。(前回予測：1.4%)

県内経済については、消費増税の延期により駆け込み需要がなくなることから、個人消費はほぼ横ばい、住宅投資は小幅な増加に止まる見通しである。国内外の需要が力強さに欠けるなかで生産活動が停滞するため、設備投資については、小幅な増加に止まると予測する。また、圏央道が2015年度に県内全線で開通したことから、商業施設や物流施設などの建設投資が一巡する見通しである。

◇個人消費

ほぼ横ばい。人手不足を背景に雇用所得環境の改善が続き、円高による輸入物価の下落、食料品価格値上げの一巡から実質所得は上向き、個人消費の下支えとなるが、消費増税の延期により駆け込み需要がなくなること、金融市場の不安定な動きが継続することによる消費者マインドの低下などから、緩やかな増加からほぼ横ばいと下方修正し、年度の伸び率を1.8%→0.5%とする。

なお、埼玉県は、大型小売店販売額のうちスーパー販売額の伸びが全国を上回る傾向にあることから、個人消費の年度の伸び率は全国を若干上回ると想定した。

◇住宅投資

小幅な増加に止まる。マンションは販売価格高止まりの影響から停滞するものの、節税対策としての貸家着工は底堅く推移、持家や一戸建ては緩やかに持ち直すと想定する。ただし、消費増税の延期により駆け込み需要が剥落することから、2.0%→0.8%へ下方修正する。

◇設備投資

小幅な増加に止まる。消費増税の延期により駆け込み需要がなくなり、輸出も緩やかな回復基調からほぼ横ばいと下方修正する。それにより、国内外の需要は力強さに欠け、生産活動が停滞すると想定した。また、圏央道が2015年度に県内全線で開通し、商業施設や物流施設などの建設投資が一巡する見通しである。以上から、1.0%→0.7%へ下方修正する。

なお、財務省の法人景気予測調査(埼玉県分 4~6月期)によると、2016年度の設備投資計画は前年同期比0.4%と小幅な増加に止まると見込まれている。

◇公共投資

上方修正するも前年度を下回る。県が増加するものの、市町村、国で減少が見込まれることから、全体では前年度の水準を下回る見通しである。道路関係事業では上尾道路などの延伸工事が見込まれている。従って、▲2.5%→▲0.5%へ上方修正する。

なお、埼玉県の2016年度予算では投資的経費が前年度当初予算比3.4%増の1,621億円、市町村予算は投資的経費が同比4.4%減の2,518億円となっている。

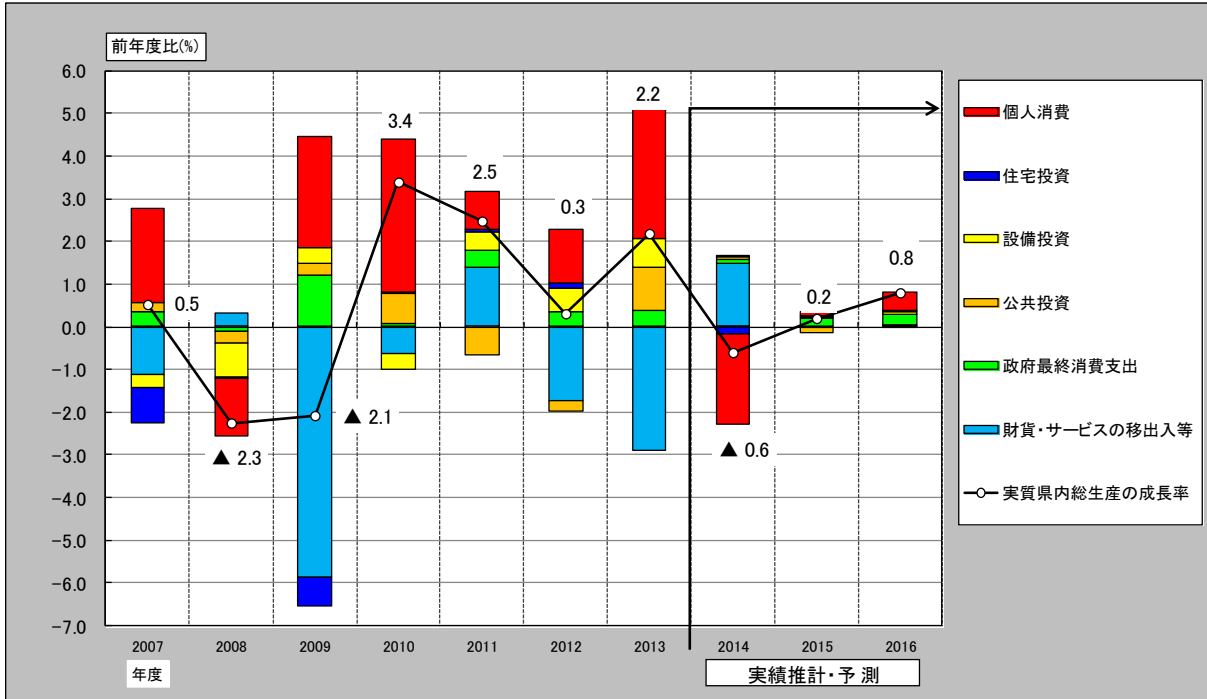
図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 実績推計	2015 実績推計	2016 (予測)	
										前回	今回
実質県内総生産	0.5	▲ 2.3	▲ 2.1	3.4	2.5	0.3	2.2	▲ 0.6	0.2	1.4	0.8
個人消費	2.8	▲ 1.6	3.2	4.1	1.0	1.5	3.5	▲ 2.4	0.1	1.8	0.5
住宅投資	▲ 15.0	▲ 0.5	▲ 14.2	0.7	1.8	2.8	0.5	▲ 4.0	1.0	2.0	0.8
設備投資	▲ 2.8	▲ 7.2	3.4	▲ 3.4	4.2	5.4	5.9	0.5	0.1	1.0	0.7
政府最終消費支出	2.0	▲ 0.6	6.5	0.3	1.9	1.8	2.0	0.6	1.0	1.2	1.2
公共投資	8.7	▲ 10.4	11.2	24.5	▲ 19.3	▲ 8.4	40.4	1.0	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 0.5
名目県内総生産	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 1.7	1.3	1.3	0.1	2.0	0.6	1.6	1.9	1.0

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 実質県内総生産の伸び率は連鎖方式による対前年度比伸び率。各需要項目の伸び率は固定基準年方式による。

図表 2. 実質県内総支出の項目別寄与度



◆国内経済

○2016年度の見通し

2016年度実質国内総生産は回復の勢いがさらに弱まると予想し、成長率は、0.5%（前回予測：1.5%）と下方修正する。

消費増税の延期により駆け込み需要がなくなること、英国のEU離脱決定による不透明感と金融市場の不安定な動きが継続することによる消費者マインドの低下から下方修正する。

◇個人消費

ほぼ横ばい。消費増税の延期により駆け込み需要がなくなること、金融市場の不安定な動きが継続することによる消費者マインドの低下から消費停滞が想定され、1.8%→0.3%へ下方修正する。

◇住宅投資

ほぼ横ばい。マイナス金利による住宅ローン金利の一段の低下はプラス要因となるが、消費増税の延期により駆け込み需要がなくなる影響が大であることから、3.1%→0.1%へ下方修正する。

◇設備投資

小幅な増加に止まる。設備老朽化に対応する維持更新投資、人手不足に対応する省力化投資などが見込まれるものの、新興国経済の停滞などによる先行き不透明感が強まることから下押しされ、3.0%→1.1%へ下方修正する。

◇公共投資

プラスに好転する。2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連工事の発注が本格化すること、国の2015年度補正予算と2016年度当初予算の早期執行、熊本地震からの復興事業を盛り込んだ2016年度補正予算の実施から、▲3.3%→1.1%へ増加に転じると想定する。

◇輸出

ほぼ横ばい。米国経済は、雇用環境の持続的改善を背景に家計部門を中心とする内需に支えられ回復基調を維持する。一方、ユーロ圏経済は、英国のEU離脱決定による影響から、回復ペースはさらに鈍いものとなろう。中国経済は、過剰設備など構造問題への対応には時間を要するとみられ、成長の鈍化傾向が続く見通しである。アジア経済(中国を除く)は、個人消費や財政支出により内需が下支えされるものの、輸出が低調に推移することから、成長が鈍化する。

以上から、中国や新興国経済の成長鈍化が長引くことに加え、英国のEU離脱決定の影響による世界経済への不透明感が影を落とすと予測され、輸出を3.3%→0.4%へ下方修正する。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016(予測)	
										前回	今回
実質国内総生産	1.8	▲ 3.7	▲ 2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	▲ 0.9	0.8	1.5	0.5
個人消費	0.8	▲ 2.0	1.2	1.6	1.4	1.7	2.3	▲ 2.9	▲ 0.2	1.8	0.3
住宅投資	▲ 14.5	▲ 1.1	▲ 21.0	2.2	3.2	5.7	8.8	▲ 11.7	2.4	3.1	0.1
設備投資	3.0	▲ 7.7	▲ 12.0	3.8	4.8	0.9	3.0	0.1	2.0	3.0	1.1
政府最終消費支出	1.2	▲ 0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.6	0.1	1.5	1.1	1.8
公共投資	▲ 4.9	▲ 6.7	11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.3	1.1
財貨・サービスの輸出	9.4	▲ 10.6	▲ 9.6	17.5	▲ 1.6	▲ 1.4	4.4	7.9	0.4	3.3	0.4
財貨・サービスの輸入	2.4	▲ 4.7	▲ 10.7	12.0	5.4	3.6	6.8	3.4	▲ 0.1	4.7	0.9
名目国内総生産	0.8	▲ 4.6	▲ 3.2	1.4	▲ 1.3	0.0	1.7	1.5	2.2	2.1	0.8

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度

